



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL https://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石原 英威 (TEL) (03)3866-7171
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,819	△17.6	386	△37.8	526	△32.3	373	△31.5
2021年3月期	10,708	△13.2	620	△20.3	778	△16.9	545	△15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	266.79	—	6.6	4.2	4.4
2021年3月期	389.35	—	10.6	6.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2百万円 2021年3月期 7百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,973	5,718	40.9	4,085.29
2021年3月期	11,134	5,519	49.6	3,942.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,718百万円 2021年3月期 5,519百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,031	26	△125	4,676
2021年3月期	1,073	△88	△327	1,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00	57	10.3	1.1
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00	57	15.0	1.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		18.7	

※配当方針については、添付資料P4「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	24.7	550	42.4	650	23.4	450	20.5	321.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,452,000株	2021年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	52,128株	2021年3月期	51,979株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,399,939株	2021年3月期	1,399,960株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式がそれぞれ38,280株含まれております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が継続しているものの、政府によるまん延防止等重点措置が解除され、徐々に経済活動の盛り返しが期待されております。

一方、新型コロナウイルスの影響から生産や物流が停滞し、加えて急激な円安や、ロシア・ウクライナ問題、原油等資源価格の高騰など、製造コストの上昇圧力が高まっており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当事業年度における業績は、売上高88億1千9百万円（前年同期107億8百万円、17.6%減）となりました。

利益面では、包装機械事業の利益率が改善されたものの生産機械事業の売上が減少したこと等から、営業利益3億8千6百万円（前年同期6億2千万円、37.8%減）、経常利益5億2千6百万円（前年同期7億7千8百万円、32.3%減）、当期純利益3億7千3百万円（前年同期5億4千5百万円、31.5%減）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、受注は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの影響が継続しており、新規設備投資に慎重な姿勢がみられました。また、一部部品の調達が困難な状況が継続するなど、納期確保に厳しい対応を余儀なくされました。このような状況下、当部門の売上高は45億4千4百万円（前年同期50億1百万円、9.1%減）となりました。

セグメント利益は、営業活動の回復に伴い販売費・一般管理費が増加しましたが原価低減効果から、2千万円の利益（前年同期1千5百万円の損失）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に当初想定を上回る受注を確保することが出来ましたが、来期以降の納入分が多く、今期は売上高42億7千4百万円（前年同期57億6百万円、25.1%減）となりました。

セグメント利益は、原価低減効果から原価率が改善しましたが、売上高減少の影響が大きく、9億1千7百万円（前年同期12億3百万円、23.8%減）となりました。

また、共通費は5億5千1百万円（前年同期5億6千6百万円、2.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	4,544	4,524	20
生産機械	4,274	3,357	917
共通費	—	551	△551
合計	8,819	8,433	386

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて50.5%増加し、91億7千6百万円となりました。これは、売掛金及び契約資産が1億7千万円減少したのに対し、現金及び預金が29億3千2百万円、仕掛品が1億5千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.8%減少し、47億9千6百万円となりました。これは、繰延税金資産が3千4百万円増加したのに対し、投資有価証券が1億6千6百万円、保険積立金が3千万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて25.5%増加し、139億7千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて73.7%増加し、61億7千9百万円となりました。これは、賞与引当金が9千7百万円減少したのに対し、前受金が25億2千7百万円、買掛金が2億4千2百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.8%増加し、20億7千4百万円となりました。これは、リース債務が4千万円減少したのに対し、長期借入金が4千4百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて47.0%増加し、82億5千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.6%増加し、57億1千8百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億1千4百万円減少したのに対し、繰越利益剰余金が3億1千4百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて29億3千2百万円増加し、46億7千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、30億3千1百万円（前年同期比182.4%増）となりました。これは主に棚卸資産の増加1億3千4百万円などによる減少と、前受金の増加25億1百万円や税引前当期純利益5億4千6百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて19億5千7百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、2千6百万円（前年同期は8千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出4千6百万円などによる減少と、保険積立金に係る収入7千9百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて1億1千5百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2千5百万円（前年同期比61.6%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入2億円などによる増加と、長期借入金の返済による支出2億1千1百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて2億1百万円の資金の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスは未だ終息しておらず、ロシア・ウクライナ問題の長期化も懸念されており、世界経済の厳しい状況は継続するものと思われま

す。包装機械事業におきましては、菓子食品業界を中心に生産性向上への設備投資意欲は継続しているものの、新型コロナウイルス発生前の状況までは回復しておらず、厳しい状況が続くものと推察しておりますが、重点事業分野への拡大を中心に、前期比で増収の見通しです。

一方、生産機械事業につきましては、大型プロジェクトを中心とした特定顧客の設備投資計画に強く影響されますが、既に来期納入予定の受注残が前期比約2倍程度確保できており、大幅な増収の見通しです。

よって、当社の2023年3月期通期業績見通しは、売上高110億円(前年同期比24.7%増)、営業利益5億5千万円(前年同期比42.4%増)、経常利益6億5千万円(前年同期比23.4%増)、当期純利益4億5千万円(前年同期比20.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続するという経営の基本方針から、前期と同様に1株につき40円を予定しております。

また、次期以降につきましては、将来の発展と事業体質強化のために必要な内部留保を確保するとともに、長期的に安定した配当を継続しつつ、業績及び経営の状況を踏まえ配当を増額することを利益還元の基本方針としてまいります。2023年3月期につきましては1株につき60円(期末60円)の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,395	4,831,165
受取手形	118,304	201,988
電子記録債権	130,454	210,133
売掛金	2,300,415	1,344,909
契約資産	—	784,809
商品及び製品	406,665	407,276
仕掛品	612,006	771,530
原材料及び貯蔵品	8,444	9,870
前渡金	372,854	463,530
前払費用	30,974	38,013
未消費税等	228,308	142,021
未収還付法人税等	27,728	—
その他	17,009	25,544
貸倒引当金	△54,772	△53,876
流動資産合計	6,096,790	9,176,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,803,270	1,803,610
減価償却累計額	△1,474,609	△1,496,925
建物(純額)	328,660	306,685
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△217,337	△218,153
構築物(純額)	11,497	10,681
機械及び装置	1,825,688	1,826,658
減価償却累計額	△1,755,607	△1,770,569
機械及び装置(純額)	70,080	56,089
車両運搬具	8,809	8,809
減価償却累計額	△8,537	△8,673
車両運搬具(純額)	271	136
工具、器具及び備品	230,222	232,734
減価償却累計額	△221,599	△222,530
工具、器具及び備品(純額)	8,622	10,203
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	355,055	361,235
減価償却累計額	△106,750	△153,969
リース資産(純額)	248,304	207,265
有形固定資産合計	2,180,016	2,103,639
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	12,623	21,411
電話加入権	107	107
ソフトウェア仮勘定	10,830	1,650
無形固定資産合計	40,880	40,489

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,768,702	1,602,674
関係会社株式	14,093	14,093
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	16,401	13,574
保険積立金	857,348	826,930
差入保証金	44,326	44,503
繰延税金資産	112,579	147,144
その他	3,420	3,420
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,816,871	2,652,339
固定資産合計	5,037,768	4,796,467
資産合計	11,134,559	13,973,385
負債の部		
流動負債		
支払手形	351,088	313,057
買掛金	1,548,312	1,790,438
1年内返済予定の長期借入金	200,600	144,400
リース債務	53,309	50,492
未払金	116,658	98,201
未払費用	90,677	74,946
未払法人税等	25,455	97,531
前受金	642,290	3,170,042
預り金	35,129	31,941
賞与引当金	400,458	302,553
品質保証引当金	92,863	105,925
流動負債合計	3,556,845	6,179,531
固定負債		
長期借入金	775,800	820,150
長期未払金	9,461	8,033
リース債務	182,680	141,778
長期預り保証金	95,213	95,448
退職給付引当金	972,716	982,108
役員株式給付引当金	21,476	26,026
その他	906	1,430
固定負債合計	2,058,253	2,074,975
負債合計	5,615,098	8,254,507

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,631,183	2,945,705
利益剰余金合計	3,369,683	3,684,205
自己株式	△89,138	△89,391
株主資本合計	4,690,826	5,005,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828,634	713,784
評価・換算差額等合計	828,634	713,784
純資産合計	5,519,460	5,718,878
負債純資産合計	11,134,559	13,973,385

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,689,402	7,933,160
商品売上高	1,019,193	886,275
売上高合計	10,708,596	8,819,436
売上原価		
製品期首棚卸高	347,563	411,254
当期製品製造原価	7,682,721	6,020,498
合計	8,030,285	6,431,753
製品期末棚卸高	384,322	353,475
製品売上原価	7,645,962	6,078,277
商品期首棚卸高	54,372	22,343
当期商品仕入高	781,967	729,228
合計	836,340	751,572
商品期末棚卸高	22,343	53,801
商品売上原価	813,997	697,770
売上原価合計	8,459,959	6,776,048
売上総利益	2,248,636	2,043,388
販売費及び一般管理費		
給料	627,481	612,308
賞与	49,039	52,572
賞与引当金繰入額	155,697	115,878
退職給付費用	43,307	42,772
役員株式給付引当金繰入額	8,415	8,767
福利厚生費	149,060	136,486
荷造運搬費	3,435	2,938
広告宣伝費	34,061	58,913
旅費及び交通費	65,219	73,252
支払手数料	69,628	70,051
賃借料	37,261	39,624
貸倒引当金繰入額	1,127	△896
減価償却費	14,967	17,297
研究開発費	101,143	99,576
納入試験費	150,567	203,361
その他	117,229	124,169
販売費及び一般管理費合計	1,627,645	1,657,074
営業利益	620,991	386,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	47,106	46,602
受取賃貸料	171,607	169,890
雑収入	25,082	35,076
営業外収益合計	243,813	251,573
営業外費用		
支払利息	9,485	8,454
不動産賃貸費用	68,548	97,870
雑支出	8,358	4,646
営業外費用合計	86,392	110,970
経常利益	778,412	526,916
特別利益		
投資有価証券売却益	2,618	19,800
特別利益合計	2,618	19,800
税引前当期純利益	781,031	546,716
法人税、住民税及び事業税	141,670	156,463
法人税等調整額	94,282	16,758
法人税等合計	235,952	173,222
当期純利益	545,078	373,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,158,030	2,896,530
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,158,030	2,896,530
当期変動額							
剰余金の配当						△71,925	△71,925
当期純利益						545,078	545,078
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	473,152	473,152
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,631,183	3,369,683

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△89,988	4,216,823	576,072	576,072	4,792,896
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△89,988	4,216,823	576,072	576,072	4,792,896
当期変動額					
剰余金の配当		△71,925			△71,925
当期純利益		545,078			545,078
自己株式の取得	△377	△377			△377
自己株式の処分	1,227	1,227			1,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			252,561	252,561	252,561
当期変動額合計	849	474,002	252,561	252,561	726,563
当期末残高	△89,138	4,690,826	828,634	828,634	5,519,460

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,631,183	3,369,683
会計方針の変更による累積的影響額						△1,440	△1,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,629,743	3,368,243
当期変動額							
剰余金の配当						△57,532	△57,532
当期純利益						373,494	373,494
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	315,962	315,962
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,945,705	3,684,205

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△89,138	4,690,826	828,634	828,634	5,519,460
会計方針の変更による累積的影響額		△1,440			△1,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	△89,138	4,689,385	828,634	828,634	5,518,020
当期変動額					
剰余金の配当		△57,532			△57,532
当期純利益		373,494			373,494
自己株式の取得	△253	△253			△253
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△114,850	△114,850	△114,850
当期変動額合計	△253	315,708	△114,850	△114,850	200,858
当期末残高	△89,391	5,005,094	713,784	713,784	5,718,878

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	781,031	546,716
減価償却費	103,523	112,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,127	△896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,645	△97,904
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	19,276	13,062
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,684	9,392
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,827	4,549
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△14,122	—
受取利息及び受取配当金	△47,123	△46,607
支払利息	9,485	8,454
為替差損益 (△は益)	△197	△581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,618	△19,800
その他の損益 (△は益)	△4	△2,095
売上債権の増減額 (△は増加)	1,714,402	4,205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	494,811	△134,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,033,448	204,354
未収消費税等の増減額 (△は増加)	151,009	86,287
前渡金の増減額 (△は増加)	115,131	△90,675
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,080	17,505
前受金の増減額 (△は減少)	△851,440	2,501,871
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,325	△15,719
預り金の増減額 (△は減少)	2,625	△3,387
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	235
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28,740	△15,900
その他	1,227	—
小計	1,369,576	3,081,321
利息及び配当金の受取額	47,123	46,607
利息の支払額	△9,415	△8,528
法人税等の支払額	△333,854	△88,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,431	3,031,144

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,022	△17,748
無形固定資産の取得による支出	△9,970	△8,650
投資有価証券の取得による支出	△2,705	△2,809
投資有価証券の売却による収入	17,335	23,100
保険積立金の積立による支出	△55,616	△46,881
保険積立金の払戻による収入	—	79,934
その他の支出	△50	△219
その他の収入	114	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,914	26,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△280,900	△211,850
リース債務の返済による支出	△102,324	△54,549
割賦債務の返済による支出	△2,172	△1,738
自己株式の取得による支出	△377	△253
配当金の支払額	△71,477	△57,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,251	△125,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	657,462	2,932,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,932	1,743,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,743,395	4,676,165

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社は、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 包装機械部門

包装機械部門においては、主に各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(2) 生産機械部門

生産機械部門においては、主に各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、特定顧客の生産ラインの製造販売に関しては長期の工事契約を締結しているものがあります。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した実際原価が、見積原価総額に占める割合に基づいて行っております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、生産設備の請負契約に関して、従来は、請負契約の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、見積原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、海外への販売等について、従来は船積み時等に収益を認識しておりましたが、検収時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は543,050千円増加し、売上原価は443,129千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99,920千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,440千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に分けて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更してあります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「包装機械」の売上高が123,583千円、セグメント利益が29,435千円それぞれ減少し、「生産機械」の売上高が666,634千円、セグメント利益が129,355千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,001,786	5,706,810	10,708,596	—	10,708,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,001,786	5,706,810	10,708,596	—	10,708,596
セグメント利益 又は損失(△)	△15,802	1,203,671	1,187,869	△566,877	620,991
その他の項目					
減価償却費	31,229	44,755	75,984	14,967	90,952

(注) 1. セグメント利益の調整額△566,877千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額14,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分してありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,544,504	4,274,931	8,819,436	—	8,819,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,544,504	4,274,931	8,819,436	—	8,819,436
セグメント利益	20,431	917,142	937,574	△551,260	386,313
その他の項目					
減価償却費	38,496	44,991	83,487	17,297	100,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△551,260千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額17,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	391,669千円	396,478千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,152千円	2,912千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,942.41円	4,085.29円
1株当たり当期純利益金額	389.35円	266.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度38,501株、当事業年度38,280株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前事業年度末38,280株、当事業年度末38,280株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	545,078	373,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	545,078	373,494
普通株式の期中平均株式数(株)	1,399,960	1,399,939

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,519,460	5,718,878
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,519,460	5,718,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,400,021	1,399,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (2022年6月29日付予定)

新代表取締役社長 佐藤 康公 (現 常務取締役)

代表取締役会長 山本 治男 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動 (2022年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 吉田 英司